

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1376 2016年10月9日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w.toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

無料法律相談

今回は10月20日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

9月議会に上程された 一般会計補正予算に対する討論

9月21日、9月議会最終日に議案第74号「平成28年度一般会計補正予算」に対し、共産党市議団は反対の態度を表明しました。採決の結果(議長を除く27人)は賛成22、反対5で、補正予算は可決されました。

9月議会に提案された「一般会計補正予算」には共産党市議団がこの間議会で要望してきた「感震ブレーカーの設置」に対する予算も計上されていました。

こういう時は大変辛い判断となりますが、国の施策である「マイナンバー制度」に関する予算も同時に計上されており、市民(国民)に大きな影響を及ぼす

危険性がある施策に対しては賛成することができないという立場から反対しました。

(反対討論 要旨) 松本敏子議員

この間国は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」を制定しました。いわゆる「マイナンバー制度」です。

役所間の情報共有ができることで様々な書類の提出や役所間の手間が省ける一方、利用する国民の個人情報漏えいに対する安全性は、いまだ担保されていません。

すでにこの制度を実施しているしょがいこくにおいても、不正にカードを悪用した“なりすまし”やハッカーによる大量の社会保障番号の流出が起きており、日本においても、近年大量の情報が流出する事件が何件も起きています。

今回も福祉分野で多岐にわたったマイナンバーによる手続きの条例改正案とともに、補正予算が組まれています。

国民1人1人の情報が積み重ねられることは、一層漏えいに対するリスクを高くするものであり、私たちは市民の情報を守る立場から、これには強く反対するものです。

その他の一般会計補正予算について。

私たち共産党議員団は、一昨年9月議会で、阪神淡路大震災では地震後の通電による火災がさらに被害を拡大させたことから「感震ブレーカー」の設置助成を求めました。

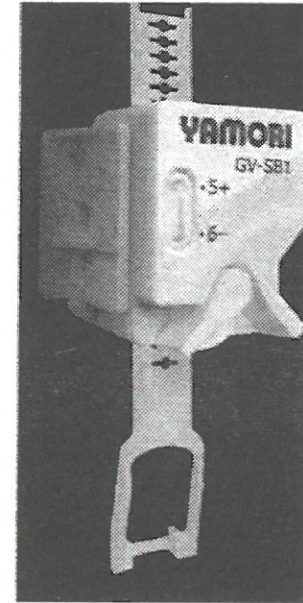
平塚市では、今後予想される南関東地震で5万860の家屋が全壊または半壊の被害を受け、8,530棟が焼失すると想定されており、私たちは「感震ブレーカーの設置」は減災の観点から大変重要と考えてきました。

今回、市はさらに一步踏み込み、狭隘道路、消防自動車が入りにくい地域を限定し、感震ブレーカーを配布するための補正を組んだことは、市民の安全に対する市の強い姿勢が示されたものと認識しています。

今回の補正予算にはこうした評価する施策もありますが、平塚市民のプライバシー保護が危惧されるマイナンバー制度に関する補正は認めることができません。

よって議案第74号 平成28年度平塚市一般会計補正予算に反対し、討論とします。

感震ブレーカー設置に関する市の説明



「ヤモリ」というバネ式タイプ。選定理由…性能評価ガイドラインにおいて、感震遮断性能が一定基準以上であり、設置が簡単であること。

●阪神淡路大震災や東日本大震災において、出火の原因の大半は電気に起因したものだ。感震ブレーカーは設定値以上の地震で自動的に電気の供給を遮断する。電気が復旧した時の通電が原因で起こる火災対策に非常に有効であるとされている。

●配布地域は、道路狭隘地区、住宅密集地で消防車両の進入が困難な地域として指定している12地区(約1万世帯)。

●自治会に協力をいただき配布。設置は自身で出来る簡易なものだが、難しい人には自主防災組織の共助の精神、または生きがい事業団による有償での設置となる。

●自治会に未加入の人には、広報などの媒体を使って周知し、災害対策課に連絡してもらう。

平塚市の2015年度(H27年度) 決算の状況

平塚市の2015年度(平成27年度)決算が9月議会に上程され、決算特別委員会で審議されました。決算の主な内容をご報告します。

各決算額

一般会計歳入	85,753,672千円
歳出	81,959,220千円
特別会計歳入	82,973,916千円
歳出	81,257,065千円
計 歳入	168,627,588千円
歳出	163,216,286千円
差引額	5,411,302千円

病院事業会計	
事業収益	12,084,239千円
事業費用	12,092,011千円
差引額	△ 7,772千円

平塚市のH27年度の市債残高(借金)

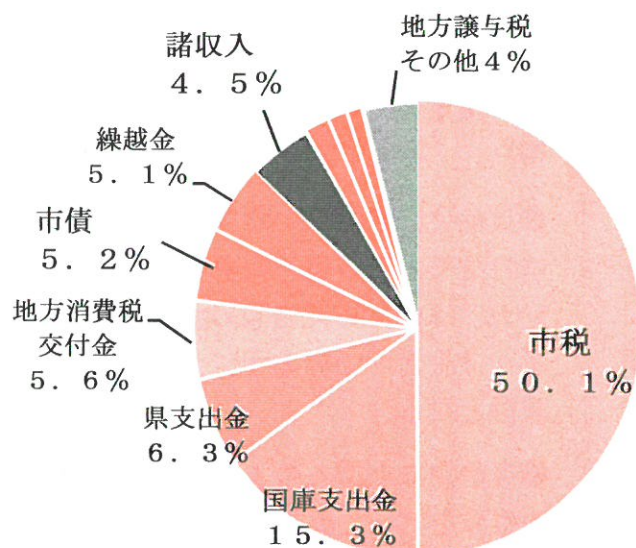
一般会計	535億 1971万余円
特別会計	479億 718万余円
合計	1,014億 2,689万余円
人口1人当たり	39万 4,330円。

積立金(基金)現在高 20,143,842千円
人口1人当たり7万 8,315円。

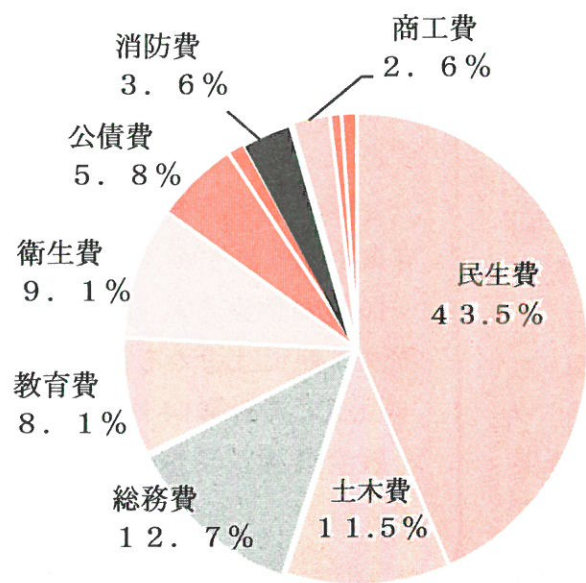
平塚市H27年度の市税収入額

429億 6,770万円(全歳入の50.1%)
(前年度より3億 1,372万円減)

これは、個人市民税が約4000万円増になりましたが、法人市民税で2億8000万円減、固定資産税で5000万円の減となったことが主な要因です。

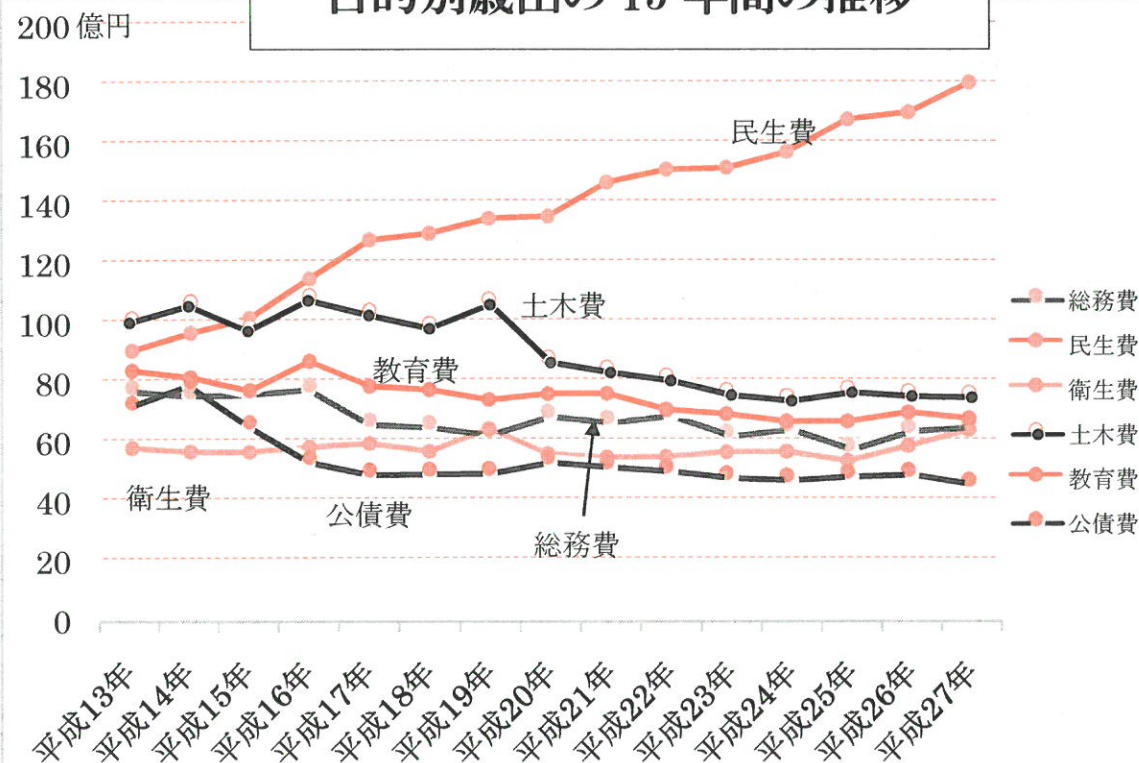


H27年度歳入の内訳



H27年度歳出の内訳

目的別歳出の15年間の推移



上の目的別歳出(民生費・教育費などに分類したもの)の15年間の推移は「決算カード」による数値を基に作成しています。

決算カードの数値は、一般会計と特別会計(競輪事業・国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業・下水道事業など)の全体を見るために、一般会計から特別会計に補助金や負担金として繰り出している額を除いています。自治体によって特別会計の数が違うため、会計間の資金の重複額を除くことで、全国の自治体の財政状況を比較することができるのです。(これを「普通会計」と言います)

そのため、一般会計のみを見た左の円グラフと若干違うところがありますが、ご了承ください。

平成27年度一般会計の歳入は、前年度より5億円余の減額となりました。これは、地方消費税交付金が前年度より18億3796万円の増、国庫支出金が4億4447万円の増となり、前年度より市債を15億5400万円、繰入金を12億3033万円減額したことによりです。